

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	136,391	142,468	299,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,488	652	3,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	5,742	288	6,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,302	3,213	5,048
純資産額 (百万円)	44,477	63,745	61,514
総資産額 (百万円)	241,288	267,105	262,297
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	41.33	2.07	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	21.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,232	8,502	15,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,503	4,007	14,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	2,594	1,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,716	43,367	40,681

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	22.07	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が継続し、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、ユーロ圏は概ね緩やかな景気回復が続いています。また、中国・アジア各国では、景気減速懸念が薄れつつあるものの、地政学リスクによる不透明感が生じています。国内については、円安の進行・輸出増による企業収益の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから赤字から黒字に転換し、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約111円	約111円
	ユーロ	約122円	約130円
前期(参考)	米ドル	約108円	約102円
	ユーロ	約122円	約114円

* 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約61億円増(4.5%増収)となる1,424億68百万円となりました。

OEM事業が大幅な販売増により増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、民生用ビデオカメラやAVアクセサリの販売減などによりメディア事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約18億円増となる11億26百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。また、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。メディアサービス分野は減収となったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損失が縮小したことなどから、分野全体では損失が縮小しました。

* 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益が大幅に増加したことなどから、前年同期比で約21億円増となる6億52百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損益が改善したことなどから、前年同期比で約55億円縮小し2億88百万円の損失となりました。

(当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモティブ分野	売上高	67,816	81,682	+13,866
	営業利益	210	3,104	+2,894
パブリックサービス分野	売上高	34,185	29,716	4,469
	営業利益	598	1,710	1,112
メディアサービス分野	売上高	32,200	28,546	3,654
	営業利益	411	256	+155
その他	売上高	2,197	2,523	+326
	営業利益	166	10	176
セグメント間消去	売上高	8	-	+8
合計	売上高	136,391	142,468	+6,077
	営業利益	632	1,126	+1,758
	経常利益	1,488	652	+2,140
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	5,742	288	+5,454

* オートモティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモティブ分野の売上高は、前年同期比で約139億円増(20.4%増収)の816億82百万円、営業利益は同約29億円増となる31億4百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、大幅な販売増により増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、米州の販売減の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

* パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約45億円減(13.1%減収)の297億16百万円、営業利益は同約11億円減となる17億10百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売が回復したものの、アジア・中国市場における業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約37億円減（11.3%減収）の285億46百万円、営業利益は同約2億円改善し、2億56百万円の損失となりました。

（売上高）

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、受託の販売減の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損失が縮小したことなどから、事業全体では損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、減収減益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間は、パブリックサービス分野における減収の影響などはありましたが、オートモーティブ分野のOEM事業の販売が、第1四半期連結会計期間に引き続き好調に推移したことなどから、当初の想定を上回りました。

第10期第3四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野で、引き続きOEM事業の販売拡大を目指すとともに、パブリックサービス分野における米国無線子会社の販売回復などを含め、下期にかけてその他事業の業績向上を目指します。そしてこれらを着実に実現するべく各種施策に取り組むとともに、平成29年6月23日付で発足した新経営体制のもと、成長戦略を加速させていきます。

（3）研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は103億15百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資資金は、主に手元キャッシュと営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入により調達しています。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性は十分な水準であると考えています。

資産、負債、純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、季節要因により受取手形及び売掛金は減少したものの、商品及び製品などたな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約48億円増加の2,671億5百万円となりました。

*負債

負債は、金融機関からの借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約26億円増加の2,033億59百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は同約25億円減少の259億51百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を約3億円計上したことなどから、株主資本合計は前連結会計年度末比で約10億円減少の722億75百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整の借方残高が減少したことなどから、同約22億円増加の637億45百万円となりました。

また、自己資本比率も純資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で0.3%ポイント増加し、21.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は85億2百万円となり、前年同期比で約43億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加えて、売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は40億7百万円となり、前年同期比で約45億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は25億94百万円となり、前年同期比で約37億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約77億円増加し、433億67百万円となりました。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,482	3.94
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,006	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,337	2.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,333	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,800	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,770	1.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	2,348	1.69
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,224	1.60
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	2,109	1.52
計	-	32,579	23.44

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,482千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,006千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,337千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,770千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,635,700	1,386,357	同上
単元未満株式	普通株式 311,101	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,386,357	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	53,400	-	53,400	0.04
計	-	53,400	-	53,400	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	43,597
受取手形及び売掛金	56,706	52,395
商品及び製品	26,417	28,787
仕掛品	4,794	5,827
原材料及び貯蔵品	10,679	12,996
繰延税金資産	3,609	3,777
その他	9,849	9,609
貸倒引当金	1,305	1,285
流動資産合計	152,557	155,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	12,757
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	8,107
工具、器具及び備品(純額)	6,107	6,143
土地	22,187	22,109
建設仮勘定	1,222	1,818
有形固定資産合計	50,428	50,936
無形固定資産		
のれん	3,868	3,779
ソフトウェア	12,056	11,457
その他	2,573	2,542
無形固定資産合計	18,499	17,779
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	9,055
退職給付に係る資産	24,741	25,447
繰延税金資産	5,268	5,435
その他	3,261	3,303
貸倒引当金	524	558
投資その他の資産合計	40,811	42,682
固定資産合計	109,739	111,398
資産合計	262,297	267,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	35,748
短期借入金	6,208	5,935
1年内返済予定の長期借入金	9,002	2 9,082
未払金	10,548	8,786
未払費用	18,751	19,047
未払法人税等	1,900	2,225
製品保証引当金	1,368	1,476
返品調整引当金	1,380	1,225
受注損失引当金	1,852	1,398
その他	9,630	9,429
流動負債合計	91,878	94,355
固定負債		
長期借入金	55,052	2 54,530
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,516
繰延税金負債	11,410	11,392
退職給付に係る負債	37,686	38,395
その他	3,239	3,169
固定負債合計	108,904	109,004
負債合計	200,783	203,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	37,596
利益剰余金	17,722	24,716
自己株式	37	37
株主資本合計	73,258	72,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,742
繰延ヘッジ損益	445	169
土地再評価差額金	3,442	3,442
為替換算調整勘定	15,320	13,428
退職給付に係る調整累計額	6,794	5,880
その他の包括利益累計額合計	17,219	14,292
非支配株主持分	5,474	5,762
純資産合計	61,514	63,745
負債純資産合計	262,297	267,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	136,391	142,468
売上原価	100,939	105,320
売上総利益	35,452	37,148
販売費及び一般管理費	1 36,085	1 36,021
営業利益又は営業損失 ()	632	1,126
営業外収益		
受取利息	79	85
受取配当金	169	106
その他	319	459
営業外収益合計	569	651
営業外費用		
支払利息	483	456
為替差損	264	144
その他	677	524
営業外費用合計	1,424	1,125
経常利益又は経常損失 ()	1,488	652
特別利益		
固定資産売却益	90	82
投資有価証券売却益	8	716
関係会社清算益	2 69	-
その他	-	41
特別利益合計	167	840
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	1,359	36
事業構造改革費用	3 68	3 6
雇用構造改革費用	4 213	-
関係会社清算損	5 272	-
受注損失引当金繰入額	6 711	-
その他	10	5
特別損失合計	2,642	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	3,963	1,443
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,494
法人税等調整額	37	256
法人税等合計	1,410	1,237
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,373	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	493
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	5,742	288

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,373	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	734
繰延ヘッジ損益	318	614
為替換算調整勘定	8,501	1,974
退職給付に係る調整額	1,389	913
その他の包括利益合計	6,928	3,008
四半期包括利益	12,302	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,111	2,638
非支配株主に係る四半期包括利益	190	574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,963	1,443
減価償却費	5,883	6,513
のれん償却額	284	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,356	1,882
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,090	1,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	383	26
受注損失引当金の増減額(は減少)	711	453
受取利息及び受取配当金	249	191
支払利息	483	456
投資有価証券売却損益(は益)	8	716
関係会社清算損益(は益)	203	-
固定資産売却損益(は益)	84	81
固定資産除却損	1,359	36
売上債権の増減額(は増加)	3,798	5,534
たな卸資産の増減額(は増加)	5,219	4,306
仕入債務の増減額(は減少)	2,331	3,459
未払金の増減額(は減少)	1,076	1,355
未払費用の増減額(は減少)	762	72
その他	79	803
小計	6,019	9,751
利息及び配当金の受取額	249	191
利息の支払額	476	456
法人税等の支払額	1,560	984
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	8,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,350	3,300
有形固定資産の売却による収入	801	522
無形固定資産の取得による支出	3,725	2,900
投資有価証券の取得による支出	2	7
投資有価証券の売却による収入	7	769
その他	235	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,503	4,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	981	767
長期借入れによる収入	13,418	4,536
長期借入金の返済による支出	8,739	5,166
配当金の支払額	694	694
その他	1,905	502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	2,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661	785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,835	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,716	1 43,367

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S.を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間において、Shinwa International Holdings Limitedの子会社であったShinwa Technology (S) Pte Ltd.は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、エルアンドエル・ビクターエンタテインメント株式会社を設立したことによりエルアンドエル・ビクターエンタテインメント株式会社を持分法適用の関連会社に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	199百万円	217百万円

(2) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. (以下「JPL」)は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法では査定額の10%を納めることで和解できる制度があり、JPLは既に営業活動を停止していることから、フィリピン内国歳入庁に対してこの制度による和解手続きの適用を求め、平成27年1月9日に10%和解申請を行い、同年2月9日に和解申請金を支払いました。(約69百万フィリピンペソ:当時の為替レートによる円換算金額約187百万円)

なお、当第2四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ(当第2四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約25億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

2 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各年度の決算期の連結営業損益を損失としない等の財務制限条項が定められています。当第2四半期連結会計期間末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	4,462百万円
長期借入金	42,996
合計	47,459

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
宣伝販促費	3,587百万円	3,897百万円
貸倒引当金繰入額	55	3
人件費	18,994	18,792
製品保証引当金繰入額	447	483

2 関係会社清算益

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

3 事業構造改革費用

国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

4 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

5 関係会社清算損

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

6 受注損失引当金繰入額

採算見込みが大幅に悪化した手持受注案件について、翌四半期会計期間以降の損失見込額を計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	36,902百万円	43,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,030	62
現金及び現金同等物に含めないその他預金	155	167
現金及び現金同等物	35,716	43,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成29年 3月31日	平成29年 5月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月15日付で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより、繰越損失を解消しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。

なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,816	34,185	32,192	134,194	2,197	136,391	-	136,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	8	-	8	8	-
計	67,816	34,185	32,200	134,203	2,197	136,400	8	136,391
セグメント利益又は 損失（ ）	210	598	411	799	166	632	-	632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,682	29,716	28,546	139,945	2,523	142,468	-	142,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	81,682	29,716	28,546	139,945	2,523	142,468	-	142,468
セグメント利益又は 損失()	3,104	1,710	256	1,137	10	1,126	-	1,126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41円33銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	5,742	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	5,742	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,949	138,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しました。この移行にともなう会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用する予定です。

なお、本移行にともなう影響額については、現在評価中です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 JVC ケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 賀 保 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- (注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。